

事務事業評価シート

(H.28)No.	2155	(H.27)No.	2155
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校教育振興費(扶助費分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	472510
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	小学校教育振興費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	小学校教育振興費(扶助費分)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・義務教育にかかる必要経費の負担に困る家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行う。・特別支援学級への就学児童の保護者に就学に要する経費を支給し、経費負担の軽減を図る。
事業内容
(就学援助)経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行う。 (特別支援教育就学奨励費)特別支援学級に就学する児童の、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	(就学援助)対象者434名 27,110千円	(就学援助)対象者430名 30,122千円
	(特別支援教育就学奨励費)対象者104名 3,427千円	(特別支援教育就学奨励費)対象者131名 6,378千円

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
(就学援助)対象者450名	(就学援助)対象者450名	(就学援助)対象者450名
(特別支援教育就学奨励費)対象者180名	(特別支援教育就学奨励費)対象者180名	(特別支援教育就学奨励費)対象者180名

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	30,569千円	36,500千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円	
内訳(千円)	国・県支出金	1,698	3,251	3,200	3,200	3,200
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 28,871	33,249	36,800	36,800	36,800
人工数	職員	0.15人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
	臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費	(0千円) 1,174千円	2,238千円	2,238千円	2,238千円	2,238千円	
①+②総事業費	(0千円) 31,743千円	38,738千円	42,238千円	42,238千円	42,238千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
援助を必要とする保護者に対して、適切に援助を実施しました。	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、援助制度の周知徹底を図るとともに、必要な援助を実施します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行いました。また、特別支援学級への就学児童の保護者に就学に要する経費を支給し、経費負担の軽減を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
いずれの制度も、法令に基づき市が継続して実施すべき事業であり、経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、適正な援助事業に取り組んでいく必要があります。	